



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業  
コード番号 5939 URL http://www.otanikogyo.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清末 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,751	2.1	319	△4.2	321	△6.1	232	△6.1
29年3月期	5,631	△1.3	333	△4.8	342	△5.3	247	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	298.69	—	9.5	6.6	5.6
29年3月期	318.09	—	11.1	7.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,902	2,564	52.3	3,291.16
29年3月期	4,790	2,347	49.0	3,012.82

(参考) 自己資本 30年3月期 2,564百万円 29年3月期 2,347百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	328	△83	△160	1,161
29年3月期	366	△110	△443	1,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	9.4	1.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	10.0	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は30円となります。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,060	6.7	140	△19.7	140	△20.7	100	△27.3	128.33
通期	5,920	2.9	270	△15.5	270	△16.0	190	△18.4	243.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	880,000株	29年3月期	880,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	100,789株	29年3月期	100,778株
③ 期中平均株式数	30年3月期	779,217株	29年3月期	779,293株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、中国を始めアジア新興諸国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、東日本大震災以降、電力小売自由化等の電力システム改革が進み、業種や業態の垣根を越えたさまざまな企業が市場に参入し、大きな転換期に差し掛かっております。通信業界は全般的に設備抑制傾向が続いており、工事量の減少と受注競争が激しさを増しております。建設業界においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や大規模都市開発の動きが活発になり今後も繁忙が見込まれております。

当社はこのような状況のなか各部門で一体となって拡販に努め、売上高は5,751百万円と前期比120百万円(2.1%)の増加となりました。

利益面では売上総利益が1,311百万円と前期比9百万円(0.7%)の増加、営業利益は319百万円と前期比13百万円(4.2%)の減少、経常利益は321百万円と前期比20百万円(6.1%)の減少となりました。また、当期純利益は232百万円と前期比15百万円(6.1%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 電力通信部門

電力通信部門においては、省エネ推進や、電力システム改革が進む中、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われております。また、通信業界においても、当社の関連する固定電話市場が縮小傾向にあり、架線金物需要は低調に推移しております。

一方、鉄塔・鉄構他については、新規の鉄塔製作が増加したことにより売上高、利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は4,197百万円と前期比109百万円(2.7%)の増加、セグメント利益は596百万円と前期比29百万円(5.1%)の増加となりました。

#### ② 建材部門

建設部門においては、インフラ整備や都市開発の動きは顕在化し始めておりますが、人手不足や安全管理、労務管理の厳しさが増していることによる工期遅れの影響もあり利益は減少となりました。

この結果、売上高は1,554百万円と前期比11百万円(0.7%)の増加、セグメント利益は108百万円と前期比20百万円(16.1%)の減少となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

総資産は前事業年度末に比べ112百万円増加し4,902百万円となりました。これは主に売上債権126百万円と現金及び預金84百万円、棚卸資産41百万円の増加、有形及び無形固定資産127百万円の減少によるものです。

#### (負債)

負債は前事業年度末に比べ104百万円減少し2,337百万円となりました。これは主に仕入債務109百万円の増加、長期借入金66百万円と設備関係未払金63百万円、未払法人税等20百万円、未払費用10百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は前事業年度末に比べ216百万円増加し2,564百万円となりました。これは主に当期純利益232百万円の計上とその他有価証券評価差額金7百万円の増加、配当金23百万円の支払によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ84百万円増加し1,161百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、328百万円(前期比38百万円の減少)となりました。これは主に償却・税引前の当期利益520百万円、預り保証金返還免除益32百万円計上したこと、売上債権の増加額126百万円、たな卸資産の増加額41百万円、仕入債務の増加額109百万円、法人税等の支払額100百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は83百万円(前期比26百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出114百万円と有形固定資産の売却による収入17百万円、預り保証金の受入による収入11百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は160百万円(前期比283百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出66百万円、割賦債務の返済による支出61百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	43.6	43.5	47.4	42.8	49.0	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	50.0	57.4	43.1	63.0	63.3
債務償還年数(年)	1.0	1.2	4.6	0.8	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.4	52.3	16.0	101.2	122.4	135.6

## (注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

電力業界におきましては現行体制の改革が進み、2020年4月には発送電分離を控えております。その方針のもと設備資材調達においても新規参入企業を積極的に取り入れるなど全面的な見直しが行われております。また、通信業界においても設備抑制傾向が続き、厳しい状況になる事が懸念されます。

建設業界においては2020年の東京オリンピック開催に向けた建設需要もあり、公共・民間ともに設備投資が増加している一方で、人員不足や安全管理、労務管理の厳しさも増しております。

また、今後、鋼材価格の高騰も続くことが予想され、収益への影響が懸念されます。

これらの情勢を勘案して、売上高は当事業年度を169百万円上回る5,920百万円、営業利益270百万円、経常利益270百万円、当期純利益190百万円を計画しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題と考え継続的かつ安定配分する事を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は業績内容を勘案し1株あたり年間30.0円(配当性向10.0%)といたしました。次期の配当は期末において1株あたり年間30.0円を予定しております。(予想配当性向12.3%)

内部留保金につきましては、生産設備等の充実を図り市場変化に対応した事業展開に備える事としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,077,686	1,161,766
受取手形	247,999	228,257
電子記録債権	135,274	238,232
売掛金	1,054,394	1,097,345
商品及び製品	497,345	486,629
仕掛品	309,620	355,925
原材料及び貯蔵品	134,350	140,162
前払費用	9,871	10,235
繰延税金資産	63,071	52,128
その他	3,088	1,625
流動資産合計	3,532,701	3,772,307
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,203,433	1,196,093
減価償却累計額	△1,034,163	△1,043,361
建物(純額)	169,269	152,732
構築物	189,179	181,524
減価償却累計額	△167,455	△165,124
構築物(純額)	21,723	16,400
機械及び装置	2,409,908	2,475,765
減価償却累計額	△1,845,340	△1,957,058
機械及び装置(純額)	564,567	518,706
車両運搬具	55,163	67,647
減価償却累計額	△48,261	△55,426
車両運搬具(純額)	6,901	12,220
工具、器具及び備品	239,210	239,050
減価償却累計額	△212,556	△219,194
工具、器具及び備品(純額)	26,654	19,855
土地	248,358	226,722
リース資産	3,628	3,628
減価償却累計額	△1,037	△1,762
リース資産(純額)	2,590	1,865
建設仮勘定	18,800	3,240
有形固定資産合計	1,058,867	951,743
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	49,399	29,069
電話加入権	1,972	1,972
その他	2,249	2,068
無形固定資産合計	53,620	33,109

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,694	82,213
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,520	3,572
従業員に対する長期貸付金	653	653
差入保証金	16,457	14,660
会員権	17,113	14,713
繰延税金資産	13,032	9,553
その他	6,044	9,312
投資その他の資産合計	145,014	145,179
固定資産合計	1,257,502	1,130,032
資産合計	4,790,204	4,902,339
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,380	44,870
電子記録債務	618,366	762,608
買掛金	342,225	404,358
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,400
未払金	17,813	18,591
設備関係未払金	78,761	55,885
未払費用	222,621	212,260
未払法人税等	59,441	38,980
未払消費税等	27,379	35,095
その他	89,974	50,778
流動負債合計	1,679,764	1,704,827
固定負債		
長期借入金	66,400	—
リース債務	35,273	25,559
長期設備関係未払金	73,510	32,903
退職給付引当金	485,995	477,840
役員退職慰労引当金	48,048	38,202
長期預り保証金	47,578	52,520
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	633,000
負債合計	2,442,545	2,337,827



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,749,998	1,959,364
利益剰余金合計	1,755,278	1,964,644
自己株式	△296,774	△296,822
株主資本合計	2,335,676	2,544,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	19,517
評価・換算差額等合計	11,982	19,517
純資産合計	2,347,658	2,564,511
負債純資産合計	4,790,204	4,902,339

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,631,233	5,751,730
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	459,157	497,345
当期商品仕入高	977,520	987,165
当期製品製造原価	3,390,120	3,442,921
合計	4,826,798	4,927,431
他勘定振替高	413	505
商品及び製品期末たな卸高	497,345	486,629
売上原価合計	4,329,039	4,440,296
売上総利益	1,302,194	1,311,433
販売費及び一般管理費	968,863	992,057
営業利益	333,331	319,375
営業外収益		
受取利息	84	30
受取配当金	3,300	2,715
不動産賃貸料	5,790	965
雑収入	7,592	3,796
営業外収益合計	16,767	7,508
営業外費用		
支払利息	3,522	2,723
不動産賃貸費用	3,861	1,391
雑損失	418	1,279
営業外費用合計	7,802	5,394
経常利益	342,296	321,489
特別利益		
固定資産売却益	1,918	9
投資有価証券売却益	12,924	3,600
預り保証金返還免除益	—	32,977
特別利益合計	14,842	36,586
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,960
固定資産除売却損	4,511	25,606
特別損失合計	4,511	28,566
税引前当期純利益	352,627	329,509
法人税、住民税及び事業税	110,394	84,751
法人税等調整額	△5,650	12,015
法人税等合計	104,744	96,766
当期純利益	247,882	232,743

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,525,494	1,530,774	△296,423	2,111,523	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,378	△23,378		△23,378	
当期純利益					247,882	247,882		247,882	
自己株式の取得							△351	△351	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	224,504	224,504	△351	224,152	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	△296,774	2,335,676	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,445	21,445	2,132,968
当期変動額			
剰余金の配当			△23,378
当期純利益			247,882
自己株式の取得			△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,462	△9,462	△9,462
当期変動額合計	△9,462	△9,462	214,689
当期末残高	11,982	11,982	2,347,658

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,749,998	1,755,278	△296,774	2,335,676
当期変動額								
剰余金の配当					△23,376	△23,376		△23,376
当期純利益					232,743	232,743		232,743
自己株式の取得							△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	209,366	209,366	△48	209,318
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	1,959,364	1,964,644	△296,822	2,544,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,982	11,982	2,347,658
当期変動額			
剰余金の配当			△23,376
当期純利益			232,743
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,534	7,534	7,534
当期変動額合計	7,534	7,534	216,852
当期末残高	19,517	19,517	2,564,511

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	352,627	329,509
減価償却費	214,652	190,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,134	△8,155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,952	△9,846
受取利息及び受取配当金	△3,384	△2,746
支払利息	3,522	2,723
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,960
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,924	△3,600
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,593	25,596
預り保証金返還免除益	—	△32,012
売上債権の増減額(△は増加)	△5,305	△126,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,850	△41,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,558	109,864
その他	28,950	△8,806
小計	540,409	428,625
利息及び配当金の受取額	3,384	2,746
利息の支払額	△2,997	△2,422
法人税等の支払額	△174,034	△100,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,761	328,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△140,959	△114,447
有形固定資産の売却による収入	6,096	17,414
投資有価証券の取得による支出	△1,539	△1,538
投資有価証券の売却による収入	20,450	7,600
会員権退会による収入	—	2,400
出資金の払込による支出	—	△52
貸付けによる支出	—	△780
貸付金の回収による収入	3,574	651
ゴルフ会員権の売却による収入	882	—
預り保証金の返還による支出	△11,185	△6,685
預り保証金の受入による収入	12,459	11,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,219	△83,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△285,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,800	△66,800
配当金の支払額	△23,286	△23,231
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,379	△8,908
自己株式の取得による支出	△351	△48
割賦債務の返済による支出	△59,062	△61,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,879	△160,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,337	84,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,686	1,161,766

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッドを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,087,775	1,543,458	5,631,233
セグメント利益	567,612	129,730	697,343
セグメント資産	2,678,049	648,509	3,326,558
その他の項目			
減価償却費	184,451	21,035	205,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,734	15,716	207,450

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,197,043	1,554,686	5,751,730
セグメント利益	596,651	108,810	705,461
セグメント資産	2,574,777	839,448	3,414,225
その他の項目			
減価償却費	163,722	19,965	183,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,899	16,982	105,882

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	697,343	705,461
全社費用(注)	△364,011	△386,085
財務諸表の営業利益	333,331	319,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,326,558	3,414,225
全社資産(注)	1,463,646	1,488,113
財務諸表の資産合計	4,790,204	4,902,339

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	205,486	183,688	9,165	7,017	214,652	190,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,450	105,882	1,419	155	208,870	106,037

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度については本社管轄のリース資産及びソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については本社管轄の工具、器具及び備品の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,087,775	1,543,458	5,631,233

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イワブチ(株)	649,003	電力通信部門
北陸電力(株)	587,472	電力通信部門

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,197,043	1,554,686	5,751,730

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力(株)	839,623	電力通信部門
イワブチ(株)	668,078	電力通信部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012.82円	3,291.16円
1株当たり当期純利益金額	318.09円	298.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	247,882	232,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,882	232,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,347,658	2,564,511
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,347,658	2,564,511
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	880	880
普通株式の自己株式数(千株)	100	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動(平成30年6月27日付予定)

新任取締役候補者

取締役 崎山 喜代志(現 株式会社ニュー・オータニ取締役)

取締役 芝崎 安宏(現 相談役)

## (2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

## セグメント及び品目別売上高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減		
			金額	率(%)	
電力通信部門	架線金物	2,867,244	2,929,984	△62,740	△2.1
	鉄塔・鉄構	1,185,260	987,839	197,421	20.0
	その他	144,538	169,951	△25,413	△15.0
	計	4,197,043	4,087,775	109,267	2.7
建材部門	スタッド	1,529,671	1,516,771	12,899	0.9
	その他	25,015	26,686	△1,670	△6.3
	計	1,544,686	1,543,458	11,228	0.7
合計	5,751,730	5,631,233	120,496	2.1	

## セグメント及び品目別受注高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	1,075,037	1,084,323
	その他	141,518	177,917
	計	4,053,242	4,214,735
建材部門	スタッド	2,102,768	1,367,787
	その他	25,015	26,686
	計	2,127,784	1,394,473
合計	6,181,027	5,609,209	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## セグメント及び品目別受注残高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (平成30年3月31日現在)	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	
			電力通信部門
	鉄塔・鉄構	287,200	397,423
	その他	5,655	8,675
	計	418,719	562,520
建材部門	スタッド	754,597	181,500
	その他	—	—
	計	754,597	181,500
合計	1,173,317	744,020	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。